

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第二編 労働移動と失業

第三章 失業

第一節 概況

一般に就業状態なくなく失業に関して、それを一定の統計技術的な標準をもって類型化し、その数量を把握することは容易なことではない。殊に、わが国のような社会的諸事情の下では、失業者は「国勢調査」や「労働力調査」で規定する「完全失業者」に含まれないいわゆる不完全就業者ないしは潜在失業者として広範囲に存在する。しかも、最近におけるその増加傾向の著しいことは、前二章における考察からも明らかである。そこで、本章第一節では「昭和二八年三月、失業状況実態調査報告」(総理府統計局編)によって潜在失業者について概観し、第二節、第三節では、その一形態と考えられる臨時・日雇労働者と農村における潜在失業の状況について特に観察する。

「失業状況実態調査」の概要

同調査はわが国における潜在失業の状態を明らかにするためのものであるが、潜在失業について特別に定義していない。それは「就業者」を「平常の就業状態」(平常の意味については本年鑑第一編第一章第二節参照)における就業時間、失業的意識の有無、就業に対する所得等によって細かく区分して、潜在失業に関する資料として役立つためのものである。そこで、同結果報告においては、潜在失業者は一応「転職希望者」並に「追加就業希望者」として捉えられている。調査対象には「労働力調査」の全調査の三分の一すなわち約四五〇〇世帯(その常住者一四才以上のもの一万五〇〇〇人)が標本として選ばれている。従って、標本の大きさが異なるため、その推計数字は「労働力調査」の推計数字と一致しない場合がある。

なお「労働力調査」の附帯実査の実施状況は次の通りである。

- 一九四九年一二月 生活状態及転職希望について(失業状況実態調査)
- 一九五〇年五月 家内工業について
- 一九五〇年八月 潜在失業状況について(失業状況実態調査)
- 一九五〇年一〇月 平常の職業、産業、従業上の地位について
- 一九五一年三月 潜在失業状況について(失業状況実態調査)
- 一九五二年二月 市郡間及産業間の人口移動について
- 一九五二年三月 潜在失業状況について(失業状況実態調査)
- 一九五三年三月 潜在失業状況について(失業状況実態調査)

「失業状況実態調査報告」によると、いわゆる潜在失業者数は四〇八万人で、これに第一章における完全失業者数六一万人を加えた四六九万人が「労働力調査」によって把握された一九五三年中のわが国の失業者数ということになる。以下潜在失業者の構成をみると次の通りである。

平常の就業者

まず、就業者数を平常の就業状態によって区分すると(第67表)、就業者三八八三万中、平常主として就業しているものはその九一%で三五四二万ある。これに非労働力人口中における平常の農業就業者七七万を加えた三六一九万が「平常の就業者」総数となる。平常の非就業者として就業者中から取り除かれた三四一万の内訳は、平常通学しているもの一三三万(三九%)、平常は家事が主なもの一七五万(五一%)、「その他」三三万(一〇%)で「その他」のうちには平常定職がなくて調査週間中にたまたま臨時的な仕事に従事したもの等を含む。

潜在失業者数

「平常の就業者」のうち、転職希望者二七九万、追加就業希望者一二三万で、この合計数四〇二万から重複して希望しているもの四〇万を差引くと、三六二万という不完全就業者数がえられる。更に「労働力調査報告」による非求職の就業希望者四六万をそれに加えるならば、四〇八万がいわゆる潜在失業者として捉えられる(第68表)。これを、調査方法は若干異なるが、一九五一年、五二年三月の相当数二二七万、二七三万に比較すると、一・五倍以上に達している。

転職希望者数

「平常の就業者」三六一九万中、転職希望者は二七九万でその割合(転職希望率)は七・七%となつて、一九五一年、五二年に比べて数、率共に相当程度上廻っている(第69表)。転職希望者を男女別にみると、男子二〇〇万、女子八〇万で、男子の増加が目立ち前回より五一万多く、転職希望率でも九・五%と前回より二・一%高い。

農林・非農林業別転職希望者数

転職希望者を農林・非農林業別にみると(第69表)、農林業八九万、非農林業一九一万とそれぞれ前回より三六万、二九万増で、農林業の約七割増加が目立ち、転職希望率では前回の三・五%から五・九%に高まっている。一方非農林業では就業者が九〇万と大幅に増加したため、転職希望率は八・〇%から九・〇%へ一%の上昇に止まった。

従業上の地位別転職希望者数

従業上の地位別にみて希望者の多いのは雇用者で、転職希望者総数二七九万中一三四万と約半数を占め、転職希望率も九・二%で、自営業主および家族従業者の六・七%より高い(第70表)。しかし、前回に比べると、雇用者より寧ろ自営業主と家族従業者の転職希望率の上昇が著しく、殊に家族従業者の場合二倍に近い比率を示す。また、雇用者のうち日雇労務者は前回より大幅に低くなっているが、それでもやはり三〇・六%と著しく高率である。

次に求職状況についてみると、転職希望者二七九万中求職者は一二四万(四四%)でこれを前回に比べると、求職者で一六万増加しているが、求職率(転職希望者に対する割合)では五%低くなっている。非農林業雇用者を日雇と日雇以外に区分してみると、日雇労務者の求職率が目立って高率である(第71表)。

理由別転職者数

転職希望の理由を「収入、仕事が少ないから」、「一時的、不安定な就業だから」、「その他の理由」に大別してみると(第72表)、「収入、仕事が少ないから」転職したいというものが最も多く一一四万(四一%)、次いで「一時的、不安定な就業だから」という理由のものが七五万で二七%となっている。前回に比べると、第一の理由は希望者数では増加しているが割合では変っていない。第二の理由は数では二九万の増加で、割合でも前回二一%を上廻っている。

次に従業上の地位別にその理由を詳しくみると(第73表)、自営業主では「収入、仕事が少いから」という理由が全体の六三%で最も多く、家族従業者では「収入、仕事が少いから」、「一時的、不安定な就業だから」という理由がやはり多いが、「いずれは独立しなければならないから」という理由のものが一五万(一九%)あり、また「自分の性に合わないから」、「仕事に耐えられないから」という個人的理由によるものも合わせて一二万あって、いずれも農林業において多い。雇用者においても「収入、仕事が少いから」、「一時的、不安定だから」という理由の多いことは同様であるが、日雇労働者の大部分は就業の不安定という事を理由としている。

産業別転職希望者数

非農林業の転職希望者一九一万を各産業別にみると(第74表)、製造業四九万、卸小売及金融業四七万で、この二部門で約半数を占める。次いでサービス業二八万、建設業二一万が主なものである。建設業だけが前回の三三万から二一万へ減少をみたが、転職希望率でも一五・七%と前回の二二・二%より六・五%低い。建設業における女子の転職希望率は四二・四%と他に比べて最も高率である。従来、転職希望率の低かった公務、鉱業では前回の二倍近くになり、他産業との差が余りみられなくなった。

失業保険業務状況

失業者の動きを示す別の資料「公共職業安定所失業保険業務状況」(労働省職業安定局調)をみると、第75・76表のごとく、一般失業保険では転職者、初回受給者共、一九五三年平均では前年より約一割の増加を示している。しかし、日雇失業保険では、反対に初回受給者一割二分、給付延人員では二割四分の減少となっている。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
